

一橋大学大学院社会学研究科研究科内センター

平成 19 年度活動報告書・平成 20 年度事業計画概要

センター	名称:一橋大学大学院社会学研究科 ジェンダー社会科学研究センター ウェブサイト: http://gender.soc.hit-u.ac.jp 学内活動拠点・同電話番号:マーキュリータワー 3617・042 (580) 9140
報告者 (センター代表者)	氏名:木本 喜美子・貴堂 嘉之 電子メール: cgrass@soc.hit-u.ac.jp
報告書提出年月日	2008 年 3 月 31 日

平成 19 年度活動報告

社会学研究科内センター規程「(別表)研究科内センター設立申請書作成時の留意点」の内容も踏まえ、以下の諸点につき項目別に具体的かつ明確に記述してください。記載は 10.5 ポイントで行い、必要に応じて欄の仕切りを上下に調整し、本報告書の1頁から5頁までに全体を収めてください。図表を含める場合も、この範囲に収めてください。

1. 組織構成員の異動と理由説明

平成 19 年度は、共同代表 2 名(木本喜美子・貴堂嘉之)、共同推進者・総括 2 名(足羽與志子、小井土彰宏)、共同推進者・研究部門 8 名(井川ちとせ、石井美保、尾崎正峰、坂なつこ、坂元ひろ子、佐藤文香、多田治、中野聡)、学外共同推進者 3 名(ニューカッスル大学教授・ダイアン・リチャードソン、メルボルン大学教授・ヴェラ・マッキー、国際基督教大学教授・田中かず子)の総計 15 名の組織構成員でスタートした。しかし、平成 19 年 4 月に国際社会学/ジェンダー研究を専門とする伊藤るり氏が着任したことを受けて、年度途中ではあったがセンターへの参加を要請し、了承を得た。そのため、現況は発足時より一名増となっている。

2. 当初事業計画に照らした活動実績

2.1 教育実績

- 1) 当初の事業計画では 5 年間のセンター開設期間内に二つの先端課題研究を運営し、院生・教員との共同研究を推進することをうたっている。本年度は、2006 年度から始まった先端課題研究 7「日常実践/方法としてのジェンダー」の 2 年目にあたり、教員・院生の研究報告を行い、また外部講師として大阪大学教授・荻野美穂を招聘するなどして大学院教育に貢献した。
- 2) GenEP 部門では、2005 年度からの 2 年間の準備期間を経て本年度から、全学共通教育から学部基礎・発展、大学院教育にいたる全学的なジェンダー教育プログラムを提供し運営した。本年度は、夏学期に基幹科目群 4 科目、連携科目群 21 科目、冬学期には基幹科目群 5 科目、連携科目群 16 科目の合計 46 科目を全学向けに提供し、総計 4172 名の学部生・院生が授業を履修した。また、これらジェンダー教育プログラムに登録された科目については、独自に授業アンケートを実施し、次年度以降のプログラムの改善に活用することとした。
- 3) 魅力ある大学院教育イニシアチブ「社会科学の先端的研究者養成プログラム」と連携しつつ、院生主体の取り組みによるワークショップを開催し、センターとしてこれを支援した。テーマは「男性史研究の展望」で加藤千香子(横浜国立大学)・海妻径子(岩手大学)・兼子歩(北海学園大学・非常勤)の 3 名が報告、貴堂嘉之と先端研に参加している修士の院生(川口遼)がコメンテーターをつとめた。また同プログラムのフィールドワーク企画を利用して、博士後期課程在籍の院生がジェンダー研究に関する海外でのリサーチを行った。

2.2 研究実績

センター構成員は、2007 年度期間中に研究実績をあげているが、ここでは個人の研究実績は省略し、先端課題研究7での研究報告をあげておく。

○先端課題研究7においてセンター構成員の教員は研究報告を実施した。

2007年5月30日 中野聡 「『明治女学校』像を考える」

2007年10月3日 石井美保 「子宮を盗む女—ガーナ南部の母系制社会における親族・土地・ジェンダー—」

佐藤文香 「自衛隊の女性研究から軍事化のジェンダー研究へ—研究のコンテキストと研究者のポジショナリティ再考」

2007年11月7日 小井土彰宏 「ネオ・リベラリズム/新保守主義の潮流の中での越境空間とジェンダー」

伊藤るり 「再生産労働の国際移転と越境するジェンダー・ポリティクス—香港の事例から」

2007年12月5日 尾崎正峰 「オーストラリア・スポーツにおけるジェンダー視点への試み」

坂なつこ 「アイルランドにおける女性とスポーツ」

2008年1月9日 多田治 「沖縄イメージとジェンダー」

足羽與志子 「政治化をこぼむもの—母、ジェンダー、文化人類学」

2.3 外部機関等との連携実績

①外部機関・組織と連携してのシンポジウム・研究会開催は以下の通り。

1) 2007年7月7日 ニューヨーク、コロンビア大学 ガヤトリ・スピヴァク教授による講演会「人文学における学術的アクティヴィズム(Academic Activism in the Humanities)」(国際文化会館による「牛場記念フェローシップ」ガヤトリ・スピヴァク来日記念プログラムを後援。主催は言語社会学研究科・社会学研究科)

2) 2007年12月7, 8, 9日 国際シンポジウム「再生産領域のグローバル化とアジア—移住者・家族・国家・資本Globalization of the Reproductive Sphere and Asia: Migrants, Family, State, Capital」の後援。(主催:「再生産領域のグローバル化とアジア」シンポジウム組織委員会、共催:お茶の水女子大学、共催:国際移動とジェンダー(IMAGE)研究会、お茶の水女子大学ジェンダー研究センター、一橋大学ジェンダー社会科学研究所、シンガポール国立大学アジア研究所/人文・社会科学部地理学科)

②外部講師を招聘しての講演会・研究会

1) 先端研 6月8日 荻野美穂(大阪大学)「ジェンダー概念と身体の歴史」

2) 魅力+先端研ワークショップ 10月19日・20日「男性史研究の展望」加藤千香子(横浜国立大学)・海妻径子(岩手大学)・兼子歩(北海学園大学・非常勤)

3) 公開レクチャー・シリーズ第一回 11月28日 酒井順子(成蹊大学非常勤)「オーラル・ヒストリーとジェンダー研究—イギリスにおけるオーラル・ヒストリーの展開を振り返って」

4) 公開レクチャー・シリーズ第二回 1月25日 中谷文美(岡山大学)「フィールドワークの『ジェンダー化』をめぐって—ジェンダー人類学の視点から」

③ 学術会議シンポジウム「人口とジェンダー—少子化対策は可能か」への参加及びジェンダー・センターネットワーク会議への参加(2008年1月12日)

④ 東海ジェンダー研究所 10周年シンポジウムへの参加(2008年1月14日)

⑤ 京都大学「女性研究者支援センター」及び「男女共同参画企画推進委員会」の活動視察(登谷先生、落合先生と面談)(2008年1月15日)

⑥ 学外共同推進者 ダイアン・リチャードソンとの研究・打ち合わせ(木本、2008年3月イギリスにて)

⑦ RA 中村江里による韓国大学視察(2008年3月:梨花女子大学、ソウル大学、高麗大学、中央大学、淑明女子大学)

⑧ RA 小野百合子による沖縄の大学視察(2008年3月:琉球大学ほか)

2.4 社会貢献実績

○ジェンダー社会科学研究センターが主催・後援した講演会のうち、以下のものは学外一般、市民に開放された企画であり、実際に国立の市民が参加していることから地域社会に貢献しているといえよう。

① スピヴァク講演会「人文学における学術的アクティヴィズム」

② 魅力+先端研ワークショップ 10月19日・20日「男性史研究の展望」

③ 公開レクチャー・シリーズ第一回 酒井順子「オーラル・ヒストリーとジェンダー研究—イギリスにおけるオーラル・ヒストリーの展開を振り返って」

④ 公開レクチャー・シリーズ第二回 中谷文美(岡山大学)「フィールドワークの『ジェンダー化』をめぐって—ジェンダー人類学の視点から」

○ GenEP 部門が提供しているジェンダー教育プログラムの柱の一つに労働・経営・キャリアデザインがあるが、とくに「男女共同参画時代のキャリアデザイン」では講師に本学卒業生が登壇することも多く、卒業生や同窓会の如水会との連携・協力関係の構築に大きく寄与している。全学のキャリア支援プログラムや、大学教育開発センターの現代的教育ニーズ取組支援プログラム平成19年度「同窓会と連携する先駆的キャリア教育モデル」との正式連携により、来年度以降はさらなる進展が見込まれる。

2.5 外部資金獲得実績

・本センター設立の契機のひとつであるジェンダー教育プログラム策定プロジェクトは、2005年度に学長裁量経費で680万円、2006年度には教育研究改革・改善プロジェクト経費で600万円を受け活動を展開してきたが、2007年度以降も GenEP 部門の運営資金として、これまでと同様に、学内での競争的資金に応募し、128万円を獲得した。

・本センターの運営のためには、東京ガス西山経営研究所所長の西山昭彦氏や「男女共同参画時代のキャリアデザイン」や「労働とジェンダー」で講師を務める方々と連携しつつ、企業の男女共同参画委員会、ダイバーシティ委員会などの関連部署、および労働組合から適宜、寄付金を得られるように働きかけている。

3. 設立目的に照らした平成 19 年度活動実績の自己評価

・本センターは、(1)ジェンダー研究と社会科学を融合させた学際的な研究領域を創出し、ジェンダー視点を導入した新しい先端的社会科学の潮流を生み出すことを目指すと共に、(2)こうした研究を基礎とした新たなジェンダー教育の確立とその実践を目指し設立された。この設立目的に照らして平成19年度活動実績を評価するならば、まず(1)の研究面については、先端課題研究7という共同研究の場を有効に使いながら、公開レクチャー・シリーズを展開したり、シンポジウムやワークショップを開催したりするなどして、新しい学際的なジェンダー研究の確立にむけて大きな一歩を踏み出すことができたと評価することができるだろう。他大学のジェンダー研究センターとの交流が進む中で、本学のセンター設立が日本の女性学・ジェンダー研究の長い伝統の上で大きなインパクトを持って受け止められている点からみても、新たな研究潮流を切り開きつつあることはたしかであり、今後、この線にそったかたちで先端的な研究者および高度専門職業人の養成に資するよう、努力を重ねていくことが各方面から期待されている。また、上記(2)の教育面については、46科目を全学向けに提供してきており、授業アンケートの分析結果によれば、学生・院生からの評価はきわめて高く、肯定的な意見・コメントや今後への期待が多く寄せられている。これらは、われわれのたてた課題設定が時宜に適ったものであることの証左であると言えよう。さらに後述するように、2008年度のジェンダー教育プログラムが、2007年度のものよりさらに質量ともに充実したかたちで組まれている点を見るならば、われわれの取組みに対する本学教員スタッフからの理解と支持が一層広がっているとみることができる。この本学のような全学向けの体系的なジェンダー教育プログラムを持つ大学は日本にまだないため、たいへん大きな注目を集めており、多くの大学関係者からの問い合わせがきていることも、また本学に追随するジェンダー教育プログラム作りの動きが実際に生じてきていることも付言しておきたい。また、2月には本学の全学 FD シンポジウムでも(2007年度第二回)、この学内の競争的資金を使って立ち上げた GenEP 教育プログラムがモデルケースとして取り上げられた。

4. 平成 20 年度事業計画概要

<研究部門>

・先端課題研究7「日常実践/方法としてのジェンダー」(最終年度)の推進を担う。博士課程の院生受講者からは成果刊行物への執筆エントリーを昨年度実施したので、2008年度はこの執筆予定者による投稿論文に関する報告を中心に授業を実施する。また、教員の執筆予定者についても適宜、報告を行ってもらおう。最終報告の作成方針を決め、来年度以降に特色ある出版物の刊行を目指す。また、2009年度に新たな先端課題研究を立ち上げる準備を始める。

<研究交流部門>

・2007年度に引き続き、先端研7と連携して、「ジェンダー社会科学センター公開レクチャー・シリーズ」を開催する。2008年度に招聘予定の外部講師は、

- ・岡野八代(立命館大学教員・西洋政治思想)
- ・北原恵(甲南大学教員・ジェンダー表象論)
- ・姫岡とし子(筑波大学教員・ドイツ社会史/女性史)
- ・有賀夏紀(埼玉大学教員・アメリカ合衆国社会史)、など。

・一橋大学 Invited Fellow Program により、Alan Blainer 氏を招聘し、7月23日に講演会を実施する。(Blainer氏は国際スポーツ社会学会(京都大会・2008年7月26日—7月29日開催)にて基調講演されるために来日する。主要著作は、*After the War? Soccer, Masculinity, and Violence in Northern Ireland, Masculinities, Gender Relations, and Sport*, (2000)など。)

<GenEP 部門>

・2008 年度は、今年度よりも拡大したかたちで、全学共通教育、学部基礎・発展、大学院向けのジェンダー教育プログラムとして、学部基幹科目群を7科目(男女共同参画時代のキャリアデザイン、ヒューマン・セクソロジー、ジェンダーと心理学、ジェンダーと社会、家族社会学、労働とジェンダー、ジェンダー論)、大学院基幹科目群として3科目(先端研7、社会科学のなかのジェンダー、ジェンダー関係論)、学部連携科目群として32科目、大学院連携科目群として18科目、合計60科目を提供することになっている(添付した2008年度履修ガイド・リーフレットを参照のこと)。来年度は、2009年度のプログラム作りに向けて準備を行い、より一層の内容の充実をはかる。

・大学教育開発センターの現代的教育ニーズ取組支援プログラム平成19年度「同窓会と連携する先駆的キャリア教育モデル」の一環として「男女共同参画時代のキャリアデザイン」の授業をベースに、同窓会・卒業生との協力関係の構築につとめ、新たなキャリア教育の展開を目指す。

・昨年度に引き続き、先端的なジェンダー教育プログラムを展開している国内外の大学やジェンダー・センターの視察を実施し、また適宜、関連シンポジウム等に参加し、情報の収集につとめる。

5. 平成20年度における組織改廃計画

・センター設置二年目にあたる2008年度に、大きな組織改廃の計画はない。ただし、2008年4月に着任予定の洪郁如氏(台湾文化研究)が新たに当センターの構成員として参加する予定である。

6. その他特記事項(研究科への要望等は本欄には書かず、別途研究科長にご相談ください。)

特になし。